

# 平成23年度 門真市特別会計予算書

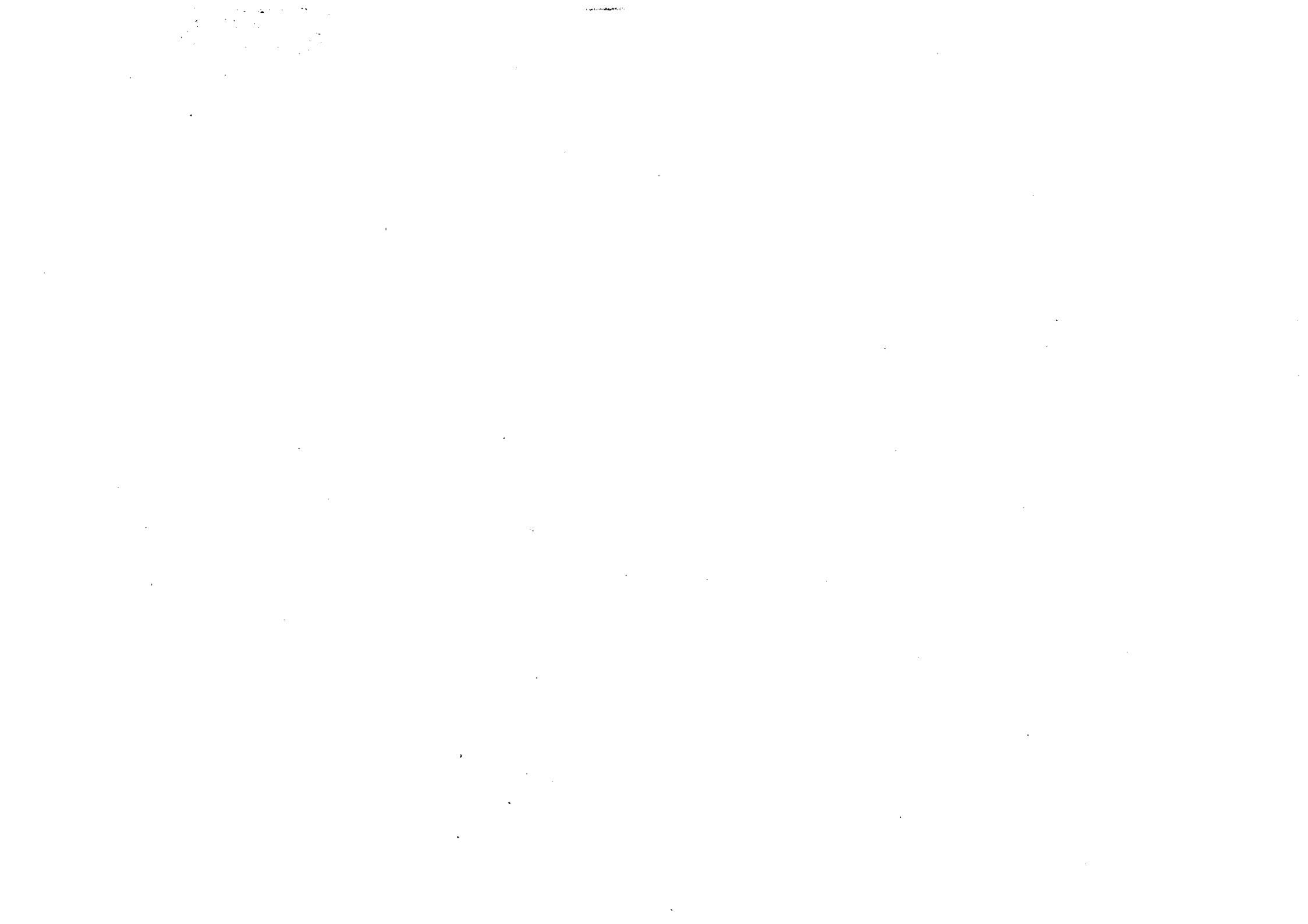
国民健康保険事業	1
公共下水道事業	61
都市開発資金	97
公共用地先行取得事業	111
後期高齢者医療事業	127

## 門 真 市



歳出・財源内訳欄 「略語」 一覧表

会 計 名	略 語	内 容
特 別 会 計 共 通	(負)	負 担 金
	(使)	使 用 料
	(手)	手 数 料
	(国)	国 庫 支 出 金
	(府)	府 支 出 金
	(繰)	繰 入 金
	(諸)	諸 収 入
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	(療)	療 養 給 付 費 交 付 金
	(共)	共 同 事 業 交 付 金
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	(後)	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料



平成 23 年 度

門真市国民健康保険事業特別会計予算書

議案第 11 号

平成23年度門真市国民健康保険事業特別会計予算

平成23年度門真市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,740,447千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、11,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成23年2月28日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		4, 0 0 3, 3 4 2 千円
	1. 国民健康保険料	4, 0 0 3, 3 4 2
2. 使用料及び手数料		5 0 0
	1. 手数料	5 0 0
3. 国庫支出金		4, 8 4 5, 4 0 1
	1. 国庫負担金	3, 5 2 7, 2 7 5
	2. 国庫補助金	1, 3 1 8, 1 2 6
4. 療養給付費等交付金		7 5 3, 4 3 1
	1. 療養給付費等交付金	7 5 3, 4 3 1

款	項	金 額
5. 前期高齢者交付金		3, 504, 810 千円
	1. 前期高齢者交付金	3, 504, 810
6. 府支出金		1, 101, 328
	1. 府負担金	125, 386
	2. 府補助金	975, 942
7. 共同事業交付金		1, 956, 669
	1. 共同事業交付金	1, 956, 669
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
9. 繰入金		1, 552, 161
	1. 一般会計繰入金	1, 552, 161



款	項	金 額
10. 諸収入		22,804 千円
	1. 延滞金加算金及び過料	101
	2. 市預金利子	10
	3. 雑入	22,693
歳	入 合 計	17,740,447

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		394,628 千円
	1. 総務管理費	394,333
	2. 運営協議会費	295
2. 保険給付費		12,222,054
	1. 療養諸費	10,683,913
	2. 高額療養諸費	1,376,260
	3. 移送費	600
	4. 出産育児諸費	134,468
	5. 葬祭諸費	10,500
	6. 精神・結核医療給付費	16,313

款	項	金 額
3. 後期高齢者支援金等		2, 015, 538 千円
	1. 後期高齢者支援金等	2, 015, 538
4. 前期高齢者納付金等		5, 715
	1. 前期高齢者納付金等	5, 715
5. 老人保健拠出金		21, 971
	1. 老人保健拠出金	21, 971
6. 介護納付金		834, 309
	1. 介護納付金	834, 309
7. 共同事業拠出金		1, 956, 694
	1. 共同事業拠出金	1, 956, 694
8. 保健事業費		129, 532

款	項	金 額
	1. 保健事業費	13,810 千円
	2. 特定健康診査等事業費	115,722
9. 公債費		98,004
	1. 公債費	98,004
10. 諸支出金		12,002
	1. 償還金及び還付加算金	12,002
11. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳 出	合 計	17,740,447

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険料コンビニエンスストア収納代 行事務委託	平成24年度 ） 平成26年度	千円 15,649
健康管理システム業務委託	平成24年度 ） 平成28年度	千円 9,105

# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	4,003,342 <sup>千円</sup>	4,124,097 <sup>千円</sup>	△120,755 <sup>千円</sup>
2. 使用料及び手数料	500	500	—
3. 国庫支出金	4,845,401	4,615,123	230,278
4. 療養給付費等交付金	753,431	611,770	141,661
5. 前期高齢者交付金	3,504,810	3,159,500	345,310
6. 府支出金	1,101,328	1,060,776	40,552
7. 共同事業交付金	1,956,669	2,207,724	△251,055
8. 財産収入	1	1	—
9. 繰入金	1,552,161	1,553,748	△1,587



款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10. 諸収入	千円 22,804	千円 23,804	千円 △1,000
歳入合計	17,740,447	17,357,043	383,404

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	千円 394,628	千円 380,806	千円 13,822	千円 —	千円 —	千円 560	千円 394,068
2. 保険給付費	12,222,054	11,759,119	462,935	4,405,274	—	554,317	7,262,463
3. 後期高齢者支援金等	2,015,538	1,903,746	111,792	879,373	—	199,114	937,051
4. 前期高齢者納付金等	5,715	6,034	△319	—	—	—	5,715
5. 老人保健拠出金	21,971	38,064	△16,093	10,914	—	—	11,057
6. 介護納付金	834,309	763,739	70,570	379,736	—	—	454,573
7. 共同事業拠出金	1,956,694	2,207,754	△251,060	187,232	—	1,769,437	25
8. 保健事業費	129,532	135,995	△6,463	67,006	—	—	62,526
9. 公債費	98,004	99,784	△1,780	—	—	—	98,004

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10. 諸支出金	12,002	12,002	—	—	—	—	12,002
11. 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—	50,000
歳 出 合 計	17,740,447	17,357,043	383,404	5,929,535	—	2,523,428	9,287,484

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料 (項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	千円 3,757,809	千円 3,842,819	千円 △85,010	医療給付費分現年度分	千円 2,482,667	現年度分 過年度分 千円 2,476,667 6,000
				医療給付費分滞納繰越分	218,654	
				介護納付金分現年度分	318,757	
				介護納付金分滞納繰越分	21,660	
				後期高齢者支援金分現年度分	681,451	
				後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,620	
2. 退職被保険者等国民健康保険料	245,533	281,278	△35,745	医療給付費分現年度分	140,601	
				医療給付費分滞納繰越分	13,420	

(款) 国民健康保険料 (項) 国民健康保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				介護納付金分現 年度分	39,768	
				介護納付金分滞 納繰越分	1,586	
				後期高齢者支援 金分現年度分	48,432	
				後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,726	
計	4,003,342	4,124,097	△120,755			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	千円 500	千円 500	千円 -	督促手数料	千円 500	督促手数料 千円
計	500	500	-			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等負担金	千円 3,398,423	千円 3,337,372	千円 61,051	現年度分	千円 3,398,423	千円 療養諸費負担金 2,523,775 介護納付金負担金 266,665 老人保健医療費拠出金負担金 7,432 後期高齢者支援金負担金 600,517 病床転換支援金負担金 34
2. 高額医療費共同事業負担金	93,616	94,451	△835	高額医療費共同事業負担金	93,616	高額医療費共同事業負担金
3. 特定健康診査等負担金	35,236	32,193	3,043	特定健康診査等負担金	35,236	特定健康診査等負担金
計	3,527,275	3,464,016	63,259			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	千円 1,314,926	千円 1,141,107	千円 173,819	財政調整交付金	千円 1,314,926	千円 普通調整交付金 1,214,926 特別調整交付金 100,000
2. 出産育児一時金補助金	3,200	—	3,200	出産育児一時金補助金	3,200	出産育児一時金補助金
△ 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	—	10,000	△10,000			
計	1,318,126	1,151,107	167,019			



(款) 療養給付費等交付金 (項) 療養給付費等交付金

(款) 4. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等交付金	千円 753,431	千円 611,770	千円 141,661	現年度分	千円 753,431	療養給付費交付金 554,317 退職被保険者に係る後期高齢者支援金等 199,114
計	753,431	611,770	141,661			

(款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 前期高齢者交付金	千円 3,504,810	千円 3,159,500	千円 345,310	現年度分	千円 3,504,810	前期高齢者交付金 千円
計	3,504,810	3,159,500	345,310			

(款) 府支出金 (項) 府負担金

(款) 6. 府支出金 (項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	千円 93,616	千円 94,451	千円 △835	高額医療費共同 事業負担金	千円 93,616	高額医療費共同事業負担金 千円
2. 特定健康診査等負担金	31,770	26,368	5,402	特定健康診査等 負担金	31,770	特定健康診査等負担金
計	125,386	120,819	4,567			

(款) 6. 府支出金 (項) 2. 府補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業助成補助金	千円 31,000	千円 31,000	千円 -	事業助成補助金	千円 31,000	千円 事業助成補助金 3,000 老人等医療費助成事業補助金 14,000 老人等医療費波及分補助金 14,000
2. 財政調整交付金	944,942	908,957	35,985	財政調整交付金	944,942	財政調整交付金
計	975,942	939,957	35,985			

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療費共同事業交付金	千円 374,464	千円 377,802	千円 △3,338	高額医療費共同 事業交付金	千円 374,464	高額医療費共同事業交付金 千円
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,582,205	1,829,922	△247,717	保険財政共同安 定化事業交付金	1,582,205	保険財政共同安定化事業交付金
計	1,956,669	2,207,724	△251,055			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 -	利子及び配当金	千円 1	出産費資金貸付基金利子 千円
計	1	1	-			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,552,161	千円 1,553,748	千円 △1,587	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	千円 710,000	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)
				保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	140,000	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
				職員給与費等繰入金	394,628	職員給与費等繰入金
				出産育児一時金繰入金	87,466	出産育児一時金繰入金
				財政安定化支援事業繰入金	220,067	財政安定化支援事業繰入金
計	1,552,161	1,553,748	△1,587			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	千円 100	千円 100	千円 -	延滞金	千円 100	延滞金 千円
2. 加算金	1	1	-	加算金	1	加算金
計	101	101	-			



(款) 諸収入 (項) 市預金利子

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者返納金	千円 1,000	千円 1,000	千円 —	返納金	千円 1,000	一般被保険者不当利得返還金 千円
2. 退職被保険者等返納金	10	10	—	返納金	10	退職被保険者等不当利得返還金
3. 一般被保険者第三者納付金	20,000	21,000	△1,000	第三者納付金	20,000	一般被保険者第三者納付金
4. 退職被保険者等第三者納付金	1,500	1,500	—	第三者納付金	1,500	退職被保険者等第三者納付金
5. 滞納処分費	60	60	—	滞納処分費	60	滞納処分費
6. 雑入	123	123	—	雑入	123	物品貸付収入 79 電話使用料 44
計	22,693	23,693	△1,000			
歳入合計	17,740,447	17,357,043	383,404			

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									千円 国保連合会電子計算業務委託料 16,046 特定健診だより配布委託料 233 特定健診システム委託料 2,454 滞納整理データ連携保守委託料 425 保険料徴収コールセンター業務委託料 5,172	
							18. 備品購入費	38	庁用器具費 11 図書費 7 滞納処分用備品費 20	
2. 連合会負担金	4,483	3,258	1,225	-	-	-	4,483	19. 負担金補助及び交付金	4,483	負担金 大阪府国民健康保険団体連合会 負担金
3. 協議会負担金	3	3	-	-	-	-	3	19. 負担金補助及び交付金	3	負担金 近畿都市国保協議会負担金
計	394,333	380,508	13,825	-	-	560	393,773			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	千円 295	千円 298	千円 △3	千円 —	千円 —	千円 —	千円 295	1. 報酬	千円 236	千円 国保運営協議会委員 14人分
								12. 役務費	59	通信運搬費
計	295	298	△3	—	—	—	295			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 一般被保険者療養給付費	9,641,408	9,361,572	279,836	(国) 3,057,891 (府) 680,189	—	—	5,903,328	19. 負担金補助及び交付金	9,641,408	一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	555,545	516,912	38,633	—	—	(療) 454,840	100,705	19. 負担金補助及び交付金	555,545	退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	441,769	436,050	5,719	(国) 140,113 (府) 30,525	—	—	271,131	19. 負担金補助及び交付金	441,769	一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	14,141	17,991	△3,850	—	—	(療) 11,578	2,563	19. 負担金補助及び交付金	14,141	退職被保険者等療養費
5. 審査支払手数料	31,050	34,223	△3,173	—	—	—	31,050	12. 役務費	31,050	診療報酬審査支払手数料
計	10,683,913	10,366,748	317,165	3,908,718	—	466,418	6,308,777			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	千円 1,264,000	千円 1,116,000	千円 148,000	千円 (国) 400,893 (府) 87,338	千円 -	千円 -	千円 775,769	19. 負担金補助及 び交付金	千円 1,264,000	一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者 等高額療養費	105,760	106,080	△320	-	-	(療) 86,589	19,171	19. 負担金補助及 び交付金	105,760	退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	5,000	5,000	-	(国) 1,586 (府) 344	-	-	3,070	19. 負担金補助及 び交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1,500	1,500	-	-	-	(療) 1,228	272	19. 負担金補助及 び交付金	1,500	退職被保険者等高額介護合算療養費
計	1,376,260	1,228,580	147,680	490,161	-	87,817	798,282			

(款) 保険給付費 (項) 高額療養諸費

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	千円 500	千円 500	千円 -	千円 (国) 160 (府) 35	千円 -	千円 -	千円 305	19. 負担金補助及び交付金	千円 500	千円 一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	100	100	-	-	-	(療) 82	18	19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費
計	600	600	-	195	-	82	323			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	千円 134,400	千円 134,400	千円 -	千円 (国) 3,200	千円 -	千円 -	千円 131,200	19. 負担金補助及び交付金	千円 134,400	千円 出産育児一時金
3. 支払手数料	68	-	68	-	-	-	68	12. 役務費	68	出産育児一時金直接払事務手数料
計	134,468	134,400	68	3,200	-	-	131,268			



(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

(款) 保険給付費 (項) 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 葬祭費	10,500	10,500	-	-	-	-	10,500	19. 負担金補助及び交付金	10,500	葬祭費
計	10,500	10,500	-	-	-	-	10,500			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 精神・結核医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 精神・結核医療給付金	千円 16,313	千円 18,291	千円 △1,978	千円 (府) 3,000	千円 -	千円 -	千円 13,313	19. 負担金補助及び交付金	千円 16,313	千円 精神・結核医療給付金
計	16,313	18,291	△1,978	3,000	-	-	13,313			

(款) 3. 後期高齢者支援金等 (項) 1. 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者支援金	千円 2,015,338	千円 1,903,486	千円 111,852	千円 (国) 759,511 (府) 119,862	千円 —	千円 (療) 199,114	千円 936,851	19. 負担金補助及び交付金	千円 2,015,338	後期高齢者支援金
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	200	260	△60	—	—	—	200	19. 負担金補助及び交付金	200	後期高齢者関係事務費拠出金
計	2,015,538	1,903,746	111,792	879,373	—	199,114	937,051			

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 前期高齢者納付金	千円 5,519	千円 5,734	千円 △215	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,519	19. 負担金補助及び交付金	千円 5,519	前期高齢者納付金 千円
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	196	300	△104	—	—	—	196	19. 負担金補助及び交付金	196	前期高齢者関係事務費拠出金
計	5,715	6,034	△319	—	—	—	5,715			

(款) 前期高齢者納付金等 (項) 前期高齢者納付金等

(款) 老人保健拠出金 (項) 老人保健拠出金

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 老人保健医療費拠出金	千円 21,859	千円 37,927	千円 △16,068	千円 (国) 9,491 (府) 1,423	千円 —	千円 —	千円 10,945	19. 負担金補助及び交付金	千円 21,859	千円 老人保健医療費拠出金
2. 老人保健事務費拠出金	112	137	△25	—	—	—	112	19. 負担金補助及び交付金	112	老人保健事務費拠出金
計	21,971	38,064	△16,093	10,914	—	—	11,057			

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金	千円 834,309	千円 763,739	千円 70,570	千円 (国) 326,510 (府) 53,226	千円 —	千円 —	千円 454,573	19. 負担金補助及び交付金	千円 834,309	介護納付金 千円
計	834,309	763,739	70,570	379,736	—	—	454,573			

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 高額医療費拠出金	374,464	377,802	△3,338	(国) 93,616 (府) 93,616	—	(共) 187,232	—	19. 負担金補助及び交付金	374,464	高額医療費拠出金
2. その他共同事業事務費拠出金	25	30	△5	—	—	—	25	19. 負担金補助及び交付金	25	退職者医療共同事業負担金
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,582,205	1,829,922	△247,717	—	—	(共) 1,582,205	—	19. 負担金補助及び交付金	1,582,205	保険財政共同安定化事業負担金
計	1,956,694	2,207,754	△251,060	187,232	—	1,769,437	25			

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 健康家庭表彰費	千円 2,188	千円 1,306	千円 882	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,188	8. 報償費	千円 2,000	健康優良家庭表彰記念品 千円
								11. 需用費	113	消耗品費 印刷製本費 60 53
								13. 委託料	75	毛筆浄書委託料
2. 趣旨普及費	11,622	8,001	3,621	—	—	—	11,622	8. 報償費	77	健康教育講師報償費
								11. 需用費	1,080	消耗品費
								12. 役務費	6,000	通信運搬費
								13. 委託料	4,465	人間ドック実施委託料
計	13,810	9,307	4,503	—	—	—	13,810			



(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	千円 115,722	千円 126,688	千円 △10,966	千円 (国) 35,236 (府) 31,770	千円 -	千円 -	千円 48,716	7. 賃金	千円 107	千円 臨時的任用職員賃金
								8. 報償費	1,455	特定保健指導栄養士報償費 192 特定保健指導体操指導員報償費 120 特定保健指導保健師報償費 1,143
								11. 需用費	2,565	消耗品費 1,532 印刷製本費 1,033
								12. 役務費	4,240	通信運搬費
								13. 委託料	107,355	特定健診委託料(集団) 19,458 特定健診委託料(個別) 73,817 特定保健指導委託料 8,353 特定健診受診券封入委託料 1,554 生活習慣相談会医師派遣委託料 448 未受診者対策アンケート調査委託料 2,350 特定保健指導結果票、利用券出力業務委託料 1,375

計	115,722	126,688	△10,966	67,006	—	—	48,716			

(款) 公債費 (項) 公債費

(款) 9. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 98,004	千円 99,784	千円 △1,780	千円 -	千円 -	千円 -	千円 98,004	23. 償還金利子及び割引料	千円 98,004	一時借入金利子 千円
計	98,004	99,784	△1,780	-	-	-	98,004			

(款) 10. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	千円 12,000	千円 12,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 12,000	23. 償還金利子及び割引料	千円 12,000	千円 過年度保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	-	-	-	-	1	23. 償還金利子及び割引料	1	
3. 償還金	1	1	-	-	-	-	1	23. 償還金利子及び割引料	1	
計	12,002	12,002	-	-	-	-	12,002			

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—	50,000			
計	50,000	50,000	—	—	—	—	50,000			
歳出合計	17,740,447	17,357,043	383,404	5,929,535	—	2,523,428	9,287,484			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 〔その他 手当の 内容〕
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	—	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	—	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	29	34,785	—	-	-	-	34,785	-	34,785	
	計	29	34,785	—	-	-	-	34,785	-	34,785	
前 年 度	長 等	-	-	—	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	—	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	29	27,236	—	-	-	-	27,236	-	27,236	
	計	29	27,236	—	-	-	-	27,236	-	27,236	
比 較	長 等	-	-	—	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	—	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	7,549	—	-	-	-	7,549	-	7,549	
	計	-	7,549	—	-	-	-	7,549	-	7,549	

2. 一般職

(1) 総括 ( ) 内は、再任用職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-) 40	16,593	99,501	77,920	194,014	30,908	224,922	
前年度	(1) 40	12,258	95,313	74,689	182,260	28,021	210,281	
比較	(△1) 0	4,335	4,188	3,231	11,754	2,887	14,641	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	1,800	12,786	12,866	3,984	5,246	26,047	13,525	
	前年度	1,230	12,216	10,233	4,105	5,256	26,576	13,487	
	比較	570	570	2,633	△121	△10	△529	38	
内訳	区分	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)					
	本年度	1,566	36	64					
	前年度	1,506	16	64					
	比較	60	20	-					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,188	給与改定に伴う 増減分	4,098		人事院勧告による影響分 (平成23年1月1日実施) 給料減額特例期間満了 (平成23年3月31日) 経過措置額の減額 (平成23年4月1日実施)
		昇給に伴う 増加分	1,992		平均定昇率 3.2%
		その他の増減分	△1,902		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	3,231	制度改正に伴う 増減分	△1,628		人事院勧告による影響分 (平成23年1月1日実施) 給料減額特例期間満了 (平成23年3月31日) 経過措置額の減額 (平成23年4月1日実施) 住居手当の見直しによる影響分 (平成23年4月1日実施)
		その他の増減分	4,859		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,111
	平均給与月額 (円)	333,743
	平均年齢 (歳)	34歳9月
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,201
	平均給与月額 (円)	326,033
	平均年齢 (歳)	35歳0月



イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,808	Ⅲ 種	140,100
大 学 卒	181,155	I 種	185,800
		Ⅱ 種	172,200

ウ 級別職員数 ( )内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 23 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	3.3
	6 級	2	6.7
	5 級	5	16.7
	4 級	3	10.0
	3 級	3	10.0
	2 級	14	46.6
	1 級	2	6.7
	計	30	100.0
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	3.3
	6 級	2	6.7
	5 級	5	16.7
	4 級	1	3.3
	3 級	( 1 ) 3	(100.0) 10.0
	2 級	14	46.7
	1 級	4	13.3
	計	( 1 ) 30	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	30
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		30	30
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	28	28
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		30	30
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	23	23
	比 率 (B) / (A) (%)		96.8	96.8

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	30
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	23.3	23.3
代表的な特殊勤務手当の名称	債権差押業務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険料滞納整理支援システム業務委託	千円 63,420	平成20年度	千円	平成23年度	千円	千円	千円	千円	千円
		） 平成22年度	37,503	） 平成24年度	3,764	—	—	—	3,764
保険料徴収コールセンター業務委託	千円 17,565	平成22年度	千円 5,141	平成23年度	千円 5,172	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,172
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託	千円 15,649	—	千円 —	平成24年度 ） 平成26年度	千円 15,649	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,649
健康管理システム業務委託	千円 9,105	—	千円 —	平成24年度 ） 平成28年度	千円 9,105	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,105

平成 2 3 年 度

門 真 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 書

1000

議案第 12 号

平成23年度門真市公共下水道事業特別会計予算

平成23年度門真市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,745,712千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3,000,000千円と定める。

平成23年2月28日 提出

門真市長 園部 一成



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		22,717 千円
	1. 負担金	22,717
2. 使用料及び手数料		1,319,053
	1. 使用料	1,318,571
	2. 手数料	482
3. 国庫支出金		490,000
	1. 国庫補助金	490,000
4. 繰入金		1,834,000
	1. 一般会計繰入金	1,834,000

款	項	金 額
5. 諸収入		39,942 千円
	1. 市預金利子	10
	2. 雑入	39,932
6. 市債		2,040,000
	1. 市債	2,040,000
歳 入 合 計		5,745,712

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		211,649 千円
	1. 下水道総務費	211,649
2. 事業費		2,647,252
	1. 下水道事業費	2,647,252
3. 公債費		2,881,811
	1. 公債費	2,881,811
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,745,712

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還方法
公共下水道事業	千円 1,450,000	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内  (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政 府  地方公共団体 金 融 機 構  大 阪 府  銀 行  そ の 他	5年以内据置、30年以内に半年賦及び 年賦元利均等又は半年賦及び年賦元金均 等の方法で償還する。  ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	91,100				
資本費平準化	498,900				
計	2,040,000				

1000

# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	22,717 <sup>千円</sup>	43,948 <sup>千円</sup>	△21,231 <sup>千円</sup>
2. 使用料及び手数料	1,319,053	1,313,030	6,023
3. 国庫支出金	490,000	420,000	70,000
4. 繰入金	1,834,000	1,791,000	43,000
5. 諸収入	39,942	30,405	9,537
6. 市債	2,040,000	2,036,600	3,400
歳入合計	5,745,712	5,634,983	110,729



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	211,649	235,368	△23,719	—	—	152,680	58,969
2. 事業費	2,647,252	2,580,651	66,601	490,000	1,541,100	454,422	161,730
3. 公債費	2,881,811	2,813,964	67,847	—	498,900	773,129	1,609,782
4. 予備費	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000
歳 出 合 計	5,745,712	5,634,983	110,729	490,000	2,040,000	1,380,231	1,835,481

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費負担金	千円 22,717	千円 43,948	千円 △21,231	受益者負担金	千円 22,338	受益者負担金
				受益者負担金滞 納繰越分	379	
計	22,717	43,948	△21,231			

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	千円 1,318,571	千円 1,312,506	千円 6,065	下水道使用料	千円 1,318,571	下水道使用料 千円
計	1,318,571	1,312,506	6,065			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	千円 482	千円 524	千円 △42	督促手数料	千円 7	督促手数料 千円
				指定・登録手数料	475	指定工事店指定申請手数料 50 指定工事店指定更新申請手数料 200 責任技術者登録申請手数料 25 責任技術者登録更新申請手数料 200
計	482	524	△42			

(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	千円 490,000	千円 420,000	千円 70,000	社会資本整備総合交付金	千円 490,000	公共下水道事業費補助金 千円
計	490,000	420,000	70,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,834,000	千円 1,791,000	千円 43,000	一般会計繰入金	千円 1,834,000	一般会計繰入金 千円
計	1,834,000	1,791,000	43,000			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 39,932	千円 30,395	千円 9,537	下水道事業費分 担金	千円 28,342	地方債元利償還分担金
				雑入	11,590	下水道事業における賠償金
計	39,932	30,395	9,537			



(款) 6. 市債 (項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	千円 2,040,000	千円 2,036,600	千円 3,400	公共下水道事業債	千円 1,450,000	公共下水道事業債
				流域下水道事業債	91,100	流域下水道事業債
				資本費平準化債	498,900	資本費平準化債
計	2,040,000	2,036,600	3,400			
歳入合計	5,745,712	5,634,983	110,729			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	千円 211,649	千円 235,368	千円 △23,719	千円 —	千円 —	千円 (使) 152,198 (手) 482	千円 58,969	千円	千円	
								2. 給料	64,477	一般職給 1.8人分
								3. 職員手当等	48,990	扶養手当 1,716 地域手当 8,304 超勤手当 5,853 通勤手当 1,525 管理職手当 3,002 期末手当 17,113 勤勉手当 8,886 住居手当 955 特勤手当 12 子ども手当 1,560 管理職員特別勤務手当 64
								4. 共済費	17,508	負担金 共済組合 17,380 健康保険 71 雇用保険 57
								8. 報償費	559	受益者負担金前納報奨金
								9. 旅費	221	職員普通旅費 144 職員特別旅費 77
								11. 需用費	234	消耗品費 100

(款) 総務費 (項) 下水道総務費

(款) 総務費 (項) 下水道総務費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								印刷製本費 132 修繕料 2		
							12. 役務費	207	通信運搬費 203 手数料 4	
							13. 委託料	78,262	総合行政システム委託料 825 下水道使用料徴収委託料 77,437	
							19. 負担金補助及び交付金	1,091	負担金 日本下水道協会会費 541 日本下水道協会関西地方支部会費 92 日本下水道協会大阪府支部会費 54 日本下水道事業団負担金 329 大阪府下水道事業促進協議会会費 20 全国流域下水道促進協議会連合会総会参加負担金 3 下水道事業経営講習会参加負担金 10 日本下水道協会等主催研修参加負担金 42	
							23. 償還金利子及び割引料	100	還付金	

計	211,649	235,368	△23,719	-	-	152,680	58,969			

(款) 総務費 (項) 下水道総務費

(款) 2. 事業費 (項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 下水道管理費	千円 589,673	千円 546,632	千円 43,041	千円 -	千円 -	千円 (使) 421,586 (諸) 10,119	千円 157,968	11. 需用費	千円 222	千円 78 76 48 20
								12. 役務費	155	千円 38 117
								13. 委託料	17,468	千円 1,312 10,475 3,814 336 1,531
								15. 工事請負費	25,588	千円 10,000 10,000 5,588
								16. 原材料費	928	千円 補修等材料費
								19. 負担金補助及び交付金	542,311	千円 流域下水道事業維持管理負担金

								22. 補償補填及び賠償金	3,001	下水道施設に係る事故補償金 1 事業に伴う補償費 3,000
2. 下水道整備費	2,057,579	2,034,019	23,560	(国) 490,000	1,541,100	(負) 22,717	3,762	7. 賃金	1,479	臨時的任用職員賃金
								11. 需用費	587	消耗品費 197 燃料費 124 印刷製本費 126 修繕料 140
								12. 役務費	26	通信運搬費
								13. 委託料	112,459	総合行政システム委託料 82 実施設計等業務委託料 90,106 土質地質調査委託料 8,800 公図調査委託料 1,500 土木積算システム委託料 1,471 下水道計画図作成業務委託料 500 認可変更に伴う業務委託料 10,000
								14. 使用料及び賃借料	10,000	用地等借上料
								15. 工事請負費	1,529,500	公共下水道工事
								19. 負担金補助及び交付金	400,528	負担金 公共下水道工事地下埋設物移設 工事負担金 300,000

(款) 事業費 (項) 下水道事業費

(款) 事業費 (項) 下水道事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									千円 流域下水道事業建設負担金 92,453 大阪市公共下水道工事負担金 8,075	
								22. 補償補填及び 賠償金	3,000	事業に伴う補償費
計	2,647,252	2,580,651	66,601	490,000	1,541,100	454,422	161,730			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 元金	千円 1,832,141	千円 1,738,750	千円 93,391	千円 -	千円 498,900	千円 (使) 468,890 (諸) 23,307	千円 841,044	23. 償還金利子及び割引料	千円 1,832,141	市債元金償還金 千円
2. 利子	1,049,670	1,075,214	△25,544	-	-	(使) 275,897 (諸) 5,035	768,738	23. 償還金利子及び割引料	1,049,670	市債利子 一時借入金利子 1,039,670 10,000
計	2,881,811	2,813,964	67,847	-	498,900	773,129	1,609,782			

(款) 公債費 (項) 公債費



(款) 予備費 (項) 予備費

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	5,000	5,000	-	-	-	-	5,000			
計	5,000	5,000	-	-	-	-	5,000			
歳出合計	5,745,712	5,634,983	110,729	490,000	2,040,000	1,380,231	1,835,481			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

(1) 総 括 ( ) 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 18	-	64,477	47,430	111,907	17,508	129,415	
前 年 度	(-) 21	-	74,458	55,337	129,795	19,956	149,751	
比 較	(-) △ 3	-	△9,981	△7,907	△17,888	△2,448	△20,336	

職 員 手 当 の  内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,716	8,304	5,853	1,525	3,002	17,113	8,886
	前 年 度	1,770	9,548	4,469	2,080	3,336	21,711	11,032
	比 較	△54	△1,244	1,384	△555	△334	△4,598	△2,146
	区 分	住 居 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	955	12	64				
	前 年 度	1,319	8	64				
	比 較	△364	4	-				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△9,981	給与改定に伴う 増減分	2,563		人事院勧告による影響分 (平成23年1月1日実施) 給料減額特例期間満了 (平成23年3月31日) 経過措置額の減額 (平成23年4月1日実施)
		昇給に伴う 増加分	1,173		平均定昇率 2.6%
		その他の増減分	△13,717		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△7,907	制度改正に伴う 増減分	△1,265		人事院勧告による影響分 (平成23年1月1日実施) 給料減額特例期間満了 (平成23年3月31日) 経過措置額の減額 (平成23年4月1日実施) 住居手当の見直しによる影響分 (平成23年4月1日実施)
		その他の増減分	△6,642		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,607	286,319
	平均給与月額 (円)	370,737	326,177
	平均年齢 (歳)	40歳0月	40歳1月
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,052	271,392
	平均給与月額 (円)	375,066	305,959
	平均年齢 (歳)	40歳0月	36歳8月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 職 員 (円)
高 校 卒	151,808	151,808	Ⅲ 種 140,100	137,200
大 学 卒	181,155	-	I 種 185,800 Ⅱ 種 172,200	-

ウ 級別職員数 ( )内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 23 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	6 級	1	6.2	6 級	-	-
	5 級	4	25.0	5 級	-	-
	4 級	3	18.8	4 級	-	-
	3 級	5	31.2	3 級	2	100.0
	2 級	3	18.8	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	16	100.0	計	2	100.0
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	5.0	7 級	-	-
	6 級	1	5.0	6 級	-	-
	5 級	3	15.0	5 級	-	-
	4 級	4	20.0	4 級	-	-
	3 級	7	35.0	3 級	1	100.0
	2 級	4	20.0	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	20	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	16	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	16	14	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	20	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	18	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	15	14	1
	比 率 (B) / (A) (%)		90.5	90.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	18
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成23年1月1日現在)	11.1	0.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 物 等 取 扱 業 務 従 事 手 当 債 権 差 押 業 務 従 事 手 当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
土木積算システム業務委託	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	7,000	平成21年度	2,942	平成23年度	2,942	-	-	-	2,942
		平成22年度		平成24年度					



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	41,993,447	42,021,597	2,040,000	1,832,141	42,229,456
(1) 下 水 道 債	41,993,447	42,021,597	2,040,000	1,832,141	42,229,456
合 計	41,993,447	42,021,597	2,040,000	1,832,141	42,229,456

平成 2 3 年 度

門 真 市 都 市 開 発 資 金 特 別 会 計 予 算 書



議案第 13 号

平成23年度門真市都市開発資金特別会計予算

平成23年度門真市の都市開発資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ783千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		783 千円
	1. 一般会計繰入金	783
歳 入	合 計	783

歳 出

款	項	金 額
1. 事業費		733 千円
	1. 事業費	733
2. 予備費		50
	1. 予備費	50
歳 出 合 計		783



# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 783	千円 783	千円 —
歳入合計	783	783	—

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	733	733	—	—	—	—	733
2. 予備費	50	50	—	—	—	—	50
歳 出 合 計	783	783	—	—	—	—	783

2. 歳入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 783	千円 783	千円 —	一般会計繰入金	千円 783	一般会計繰入金 千円
計	783	783	—			
歳入合計	783	783	—			

(款) 繰入金 (項) 一般会計繰入金

3. 歳 出

(款) 事業費 (項) 事業費

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 用地管理費	千円 733	千円 733	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 733	15. 工事請負費	千円 733	都市計画道路用地管理工事 千円
計	733	733	-	-	-	-	733			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 50	千円 50	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 50		千円	
計	50	50	—	—	—	—	50			
歳出合計	783	783	—	—	—	—	783			



平成 2 3 年 度

門真市公共用地先行取得事業特別会計予算書





議案第 14 号

平成23年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成23年度門真市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ795,645千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日 提出

門真市長 園部 一成

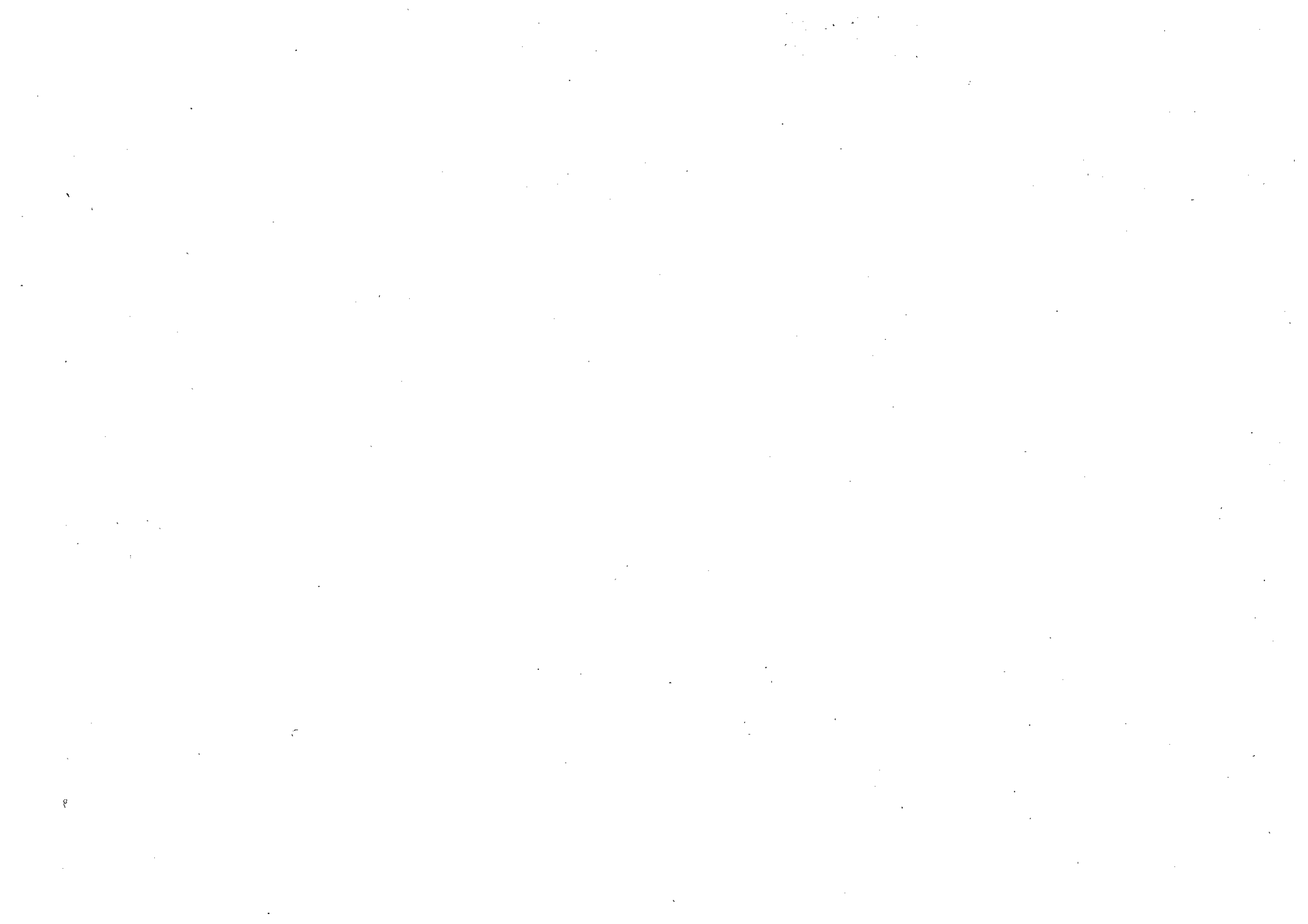
第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		795,645 千円
	1. 一般会計繰入金	795,645
歳 入	合 計	795,645

歳 出

款	項	金 額
1. 公債費		795,645 千円
	1. 公債費	795,645
歳 出 合 計		795,645



# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 795,645	千円 758,791	千円 36,854
△ 市債	-	469,500	△469,500
歳入合計	795,645	1,228,291	△432,646



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 公債費	795,645	758,662	36,983	—	—	—	795,645
△ 事業費	—	469,529	△469,529	—	—	—	—
△ 予備費	—	100	△100	—	—	—	—
歳 出 合 計	795,645	1,228,291	△432,646	—	—	—	795,645

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 795,645	千円 758,791	千円 36,854	一般会計繰入金	千円 795,645	一般会計繰入金 千円
計	795,645	758,791	36,854			

(款) 繰入金 (項) 一般会計繰入金

(款) △ 市債 (項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 公共用地先行取得事業債	千円 —	千円 469,500	千円 △469,500		千円	千円
計	—	469,500	△469,500			
歳 入 合 計	795,645	1,228,291	△432,646			

3. 歳 出

(款) 1. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 元金	千円 737,732	千円 697,819	千円 39,913	千円 —	千円 —	千円 —	千円 737,732	23. 償還金利子及び割引料	千円 737,732	市債元金償還金
2. 利子	57,913	60,843	△2,930	—	—	—	57,913	23. 償還金利子及び割引料	57,913	市債利子
計	795,645	758,662	36,983	—	—	—	795,645			

(款) 公債費 (項) 公債費

(款) 事業費 (項) 事業費

(款) △ 事業費 (項) △ 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
△ 事業費	—	469,529	△469,529	—	—	—	—			
計	—	469,529	△469,529	—	—	—	—			

(款) △ 予備費 (項) △ 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
△ 予備費	千円 -	千円 100	千円 △100	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円	千円	
計	-	100	△100	-	-	-	-			
歳出合計	795,645	1,228,291	△432,646	-	-	-	795,645			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	4,591,281	4,356,263	-	737,732	3,618,531
(i) 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	4,591,281	4,356,263	-	737,732	3,618,531
合 計	4,591,281	4,356,263	-	737,732	3,618,531

平成 2 3 年 度

門真市後期高齢者医療事業特別会計予算書





議案第 15 号

平成23年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成23年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,091,563千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

平成23年2月28日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		799,492 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	799,492
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 繰入金		249,232
	1. 一般会計繰入金	249,232
4. 諸収入		7,833
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	7,822

款	項	金額
	3. 延滞金、加算金及び過料	10 千円
5. 繰越金		34,956
	1. 繰越金	34,956
歳入	合計	1,091,563

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		43,524 千円
	1. 総務管理費	40,531
	2. 徴収費	2,993
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,037,339
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,037,339
3. 公債費		500
	1. 公債費	500
4. 諸支出金		8,200
	1. 償還金及び還付加算金	8,200
5. 予備費		2,000

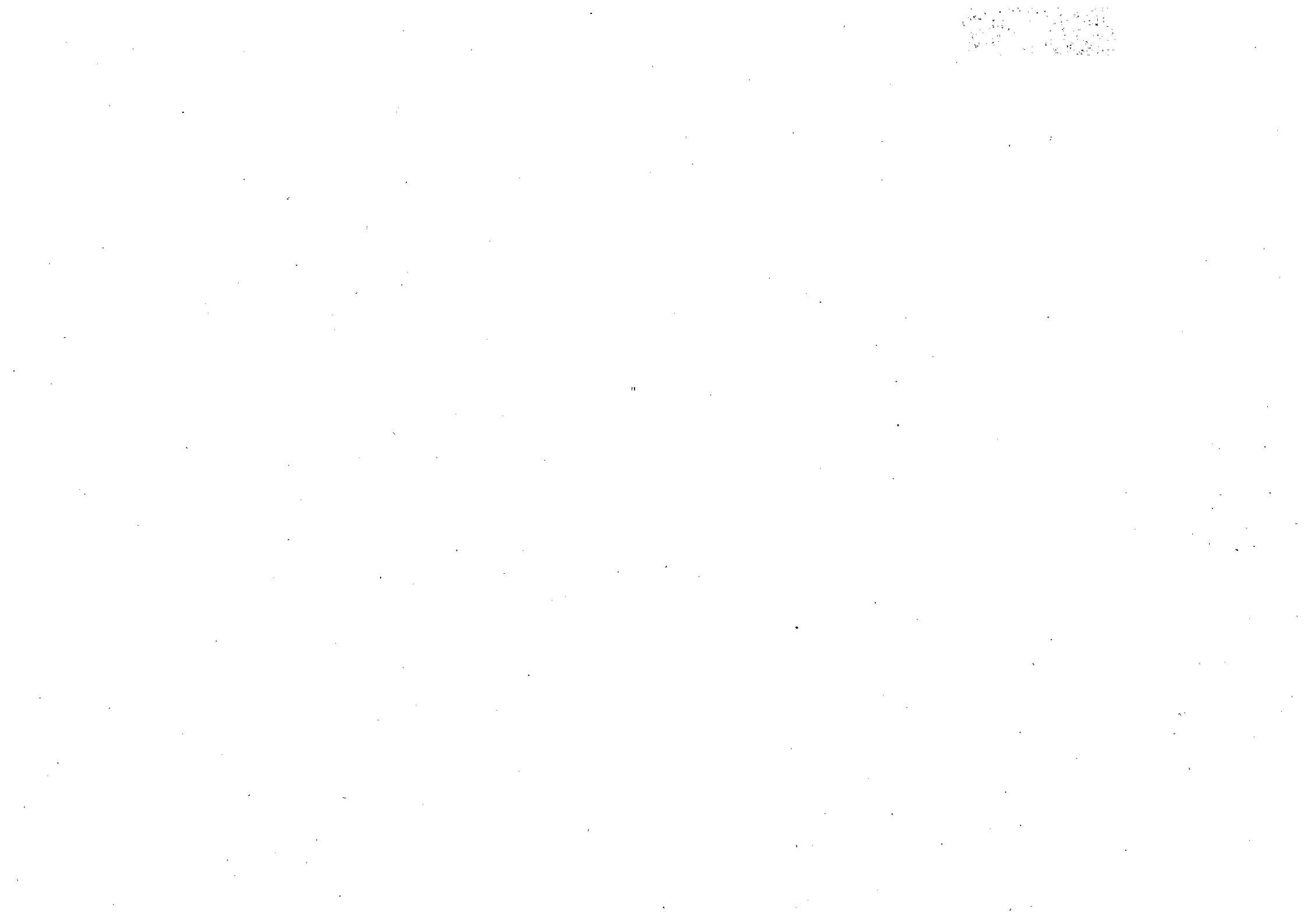
款	項	金 額
	1. 予備費	2,000 千円
歳 出	合 計	1,091,563

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険料コンビニエンスストア収納代 行事務委託	平成24年度 } 平成26年度	千円  1,251

# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	千円 799,492	千円 781,962	千円 17,530
2. 使用料及び手数料	50	50	—
3. 繰入金	249,232	276,238	△27,006
4. 諸収入	7,833	7,149	684
5. 繰越金	34,956	—	34,956
歳入合計	1,091,563	1,065,399	26,164

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	43,524	49,893	△6,369	—	—	50	43,474
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,037,339	1,010,506	26,833	—	—	1,010,583	26,756
3. 公債費	500	500	—	—	—	—	500
4. 諸支出金	8,200	3,500	4,700	—	—	—	8,200
5. 予備費	2,000	1,000	1,000	—	—	—	2,000
歳 出 合 計	1,091,563	1,065,399	26,164	—	—	1,010,633	80,930

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	千円 389,724	千円 357,717	千円 32,007	現年度分	千円 389,724	千円
2. 普通徴収保険料	409,768	424,245	△14,477	現年度分	379,043	現年度分 過年度分 374,440 4,603
				滞納繰越分	30,725	
計	799,492	781,962	17,530			

(款) 後期高齢者医療保険料 (項) 後期高齢者医療保険料

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	千円 50	千円 50	千円 -	督促手数料	千円 50	督促手数料 千円
計	50	50	-			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事務費繰入金	千円 38,151	千円 79,477	千円 △41,326	事務費繰入金	千円 38,151	事務費繰入金 千円
2. 保険基盤安定繰入金	211,081	196,761	14,320	保険基盤安定繰入金	211,081	保険基盤安定繰入金
計	249,232	276,238	△27,006			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 -	預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	-			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	千円 7,822	千円 7,138	千円 684	雑入	千円 7,822	派遣職員給与費等負担金 千円
計	7,822	7,138	684			



(款) 4. 諸収入 (項) 3. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	千円 10	千円 10	千円 -	延滞金	千円 10	延滞金 千円
計	10	10	-			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	千円 34,956	千円 -	千円 34,956	前年度繰越金	千円 34,956	前年度繰越金 千円
計	34,956	-	34,956			
歳 入 合 計	1,091,563	1,065,399	26,164			

3. 歳 出

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 40,531	千円 46,071	千円 △5,540	千円 -	千円 -	千円 -	千円 40,531			
								2. 給料	千円 12,926	一般職給 4人分
								3. 職員手当等	8,789	扶養手当 582 地域手当 1,621 超勤手当 460 通勤手当 554 期末手当 3,454 勤勉手当 1,794 住居手当 324
								4. 共済費	3,494	負担金 共済組合
								9. 旅費	19	職員普通旅費
								11. 需用費	1,019	消耗品費 693 印刷製本費 326
								12. 役務費	5,990	通信運搬費
								13. 委託料	8,294	後期高齢システム委託料 7,855 総合行政システム委託料 82 封入封緘委託料 357

計	40,531	46,071	△5,540	—	—	—	40,531			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	千円 2,943	千円 3,709	千円 △766	千円 -	千円 -	千円 (手) 50	千円 2,893	1. 報酬	千円 288	保険料収納推進員 12人分
								11. 需用費	186	消耗品費 29 印刷製本費 157
								12. 役務費	1,881	通信運搬費 1,807 手数料 74
								13. 委託料	577	封入封緘委託料 388 後期高齢者医療保険料コンビニ収納委託料 189
								18. 備品購入費	11	庁用器具費
2. 滞納処分費	50	113	△63	-	-	-	50	12. 役務費	50	通信運搬費
計	2,993	3,822	△829	-	-	50	2,943			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,037,339	千円 1,010,506	千円 26,833	千円 -	千円 -	千円 (後) 799,492 (繰) 211,081 (諸) 10	千円 26,756	19. 負担金補助及び交付金	千円 1,037,339	千円 後期高齢者医療広域連合納付金
計	1,037,339	1,010,506	26,833	-	-	1,010,583	26,756			

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 公債費	千円 500	千円 500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 500	23. 償還金利息及び割引料	千円 一時借入金利息	
計	500	500	-	-	-	-	500			

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	千円 8,200	千円 3,500	千円 4,700	千円 -	千円 -	千円 -	千円 8,200	23. 償還金利子及び割引料	千円 8,200	千円 過年度保険料還付金
計	8,200	3,500	4,700	-	-	-	8,200			

(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金



(款) 予備費 (項) 予備費

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1. 予備費	2,000	1,000	1,000	-	-	-	2,000			千円
計	2,000	1,000	1,000	-	-	-	2,000			
歳出合計	1,091,563	1,065,399	26,164	-	-	1,010,633	80,930			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 〔その他 手当の 内容〕	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	-	-	—	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	—	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	12	288	—	-	-	-	288	-	288		
	計	12	288	—	-	-	-	288	-	288		
前 年 度	長 等	-	-	—	-	-	-	-	-	-		
	議 員	-	-	—	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他 の 特 別 職	15	360	—	-	-	-	360	-	360		
	計	15	360	—	-	-	-	360	-	360		
比 較	長 等	-	-	—	-	-	-	-	-	-		
	議 員	-	-	—	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 72	—	-	-	-	△ 72	-	△ 72		
	計	△ 3	△ 72	—	-	-	-	△ 72	-	△ 72		

2. 一般職

(1) 総括 ( )内は、再任用職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 4	-	12,926	8,789	21,715	3,494	25,209	
前 年 度	(-) 5	-	14,551	10,135	24,686	3,775	28,461	
比 較	(-) Δ 1	-	Δ1,625	Δ1,346	Δ2,971	Δ281	Δ3,252	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	582	1,621	460	554	-	3,454	1,794
	前 年 度	486	1,877	389	683	600	4,009	2,031
	比 較	96	Δ256	71	Δ129	Δ600	Δ555	Δ237
内 訳	区分	住居手当 (千円)						
	本 年 度	324						
	前 年 度	60						
	比 較	264						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,625	給与改定に伴う 増減分	567		人事院勧告による影響分 (平成23年1月1日実施) 給料減額特例期間満了 (平成23年3月31日) 経過措置額の減額 (平成23年4月1日実施)
		昇給に伴う 増加分	357		平均定昇率 3.0%
		その他の増減分	△2,549		採用・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△1,346	制度改正に伴う 増減分	△152		人事院勧告による影響分 (平成23年1月1日実施) 給料減額特例期間満了 (平成23年3月31日) 経過措置額の減額 (平成23年4月1日実施) 住居手当の見直しによる影響分 (平成23年4月1日実施)
		その他の増減分	△1,194		採用・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,699
	平均給与月額 (円)	315,443
	平均年齢 (歳)	34歳4月
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,196
	平均給与月額 (円)	309,514
	平均年齢 (歳)	31歳7月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,808	Ⅲ 種	140,100
大 学 卒	181,155	I 種	185,800
		Ⅱ 種	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 23 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	2	50.0
	3 級	-	-
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	-	-
	2 級	2	40.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	債権差押業務従事手当	

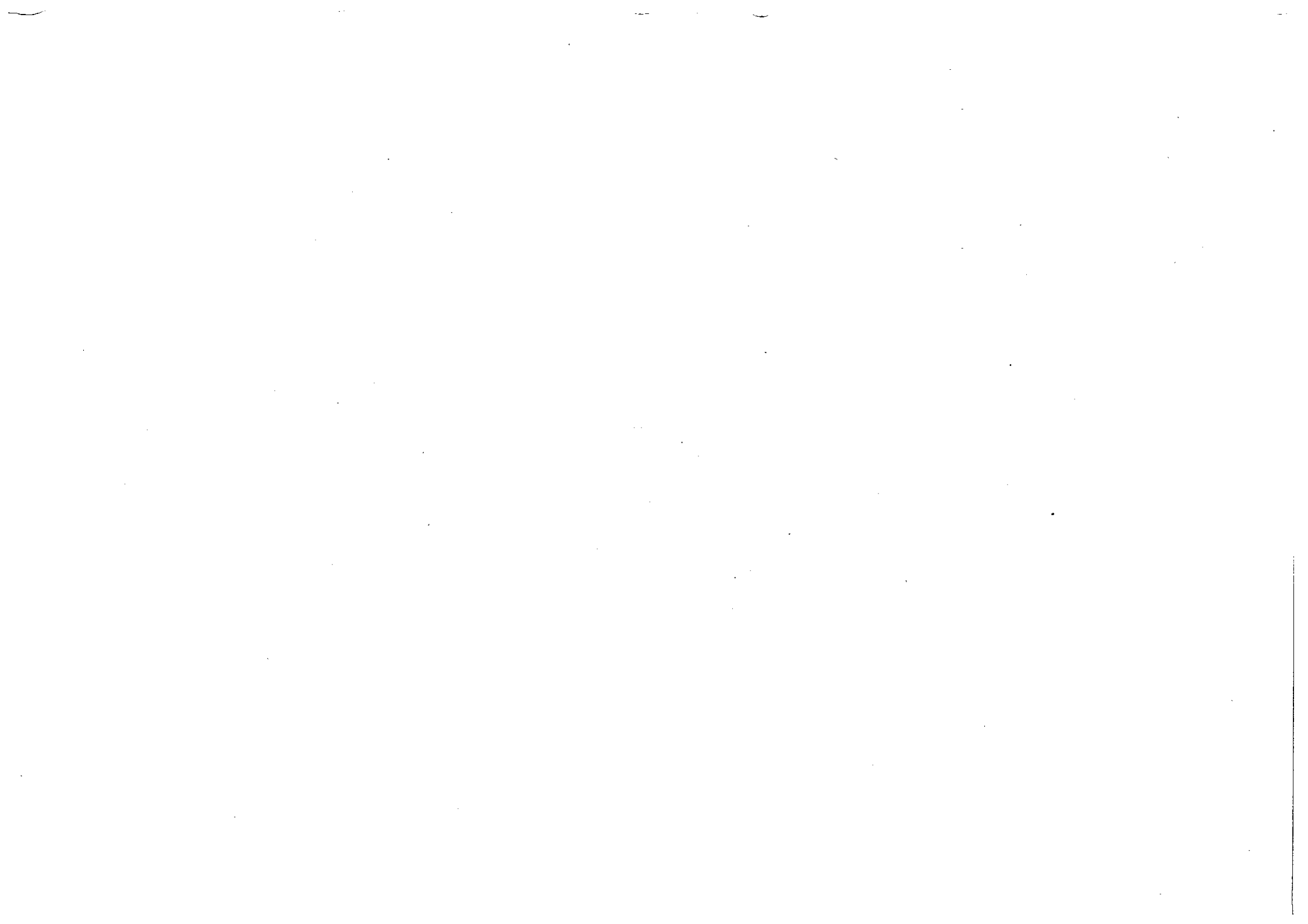
ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
保険料コンビニエンスストア 収納代行事務委託	1,251			平成24年度 ? 平成26年度	1,251	-	-	-	1,251



再生紙を使用しています。